

# 変額個人年金保険「値千金」運用の概況（バランスA型）

## 運用の概況 <2025年2月末現在>

### 【運用内容】

★過去6ヶ月のインデックス伸び率は▲1.36%でした。

#### ○株式：

- 国内株式は、9月初旬に米国の景気減速懸念を背景に投資家のリスクセンチメントが悪化したことから下落するも、10月半ばにかけては過度な米国景気減速懸念の後退等を受けて上昇基調で推移しました。その後、1月末にかけては、内外政治の先行き不透明感や日銀の利上げ観測の高まりなどを背景に上値の重い展開が継続、2月には円高ドル安進行や米国の追加関税を巡る警戒感の高まりなどをを受けて下落し、期を通じてみると下落して終わりました。
- 米国株式は、11月末にかけて、FRBによる利下げが実施されたことや米大統領選挙でトランプ氏が勝利し規制緩和等への期待が高まったことからNYダウが最高値を更新するなど上昇基調で推移しました。その後、米国金利の上昇等を背景に下落するも、1月末にかけては企業決算が概ね良好であったことなどから再び上昇に転じました。2月下旬には、米政権による関税政策への警戒感から上昇幅を縮小させるも、期を通じてみると上昇して終わりました。

#### ○債券：

- 国内金利は、1月半ばにかけて米国金利の上昇や円安進行を背景とした日銀の早期追加利上げ観測の高まりを受けて上昇基調で推移しました。その後、1月に日銀が追加利上げを決定し物価目標の持続的・安定的な実現の確度が高まっているとの認識が示される中、日銀高官が2025年度後半には1%程度まで短期金利を引き上げる必要があるとの認識を示し追加利上げ観測が高まったことなどから一段と上昇、期を通じて上昇基調で推移しました。
- 米国金利は、1月半ばにかけては、大統領選でのトランプ氏勝利を背景に財政悪化懸念が高まったことや、12月FOMCにおいて示された政策金利見通しで2025年の利下げ幅の縮小が示唆されたことなどから上昇基調で推移しました。その後2月末にかけては、市場予想を下回る経済指標が相次いで発表されたことなどを背景に米国の景気減速懸念が高まったことなどから低下基調となるも、期を通じてみると上昇して終わりました。

#### ○為替：

- 為替市場では、9月半ばにかけての円高ドル安進行後、11月中旬にかけては日米金利差の拡大等を受け円安ドル高が進行しました。その後一時的に円高ドル安となったものの、1月中旬にかけては12月の日米中銀会合を受けて高水準の日米金利差が継続するとの観測が高まり一段と円安ドル高が進行、2月末にかけては米国の関税政策に対する警戒感や日米金利差の縮小を背景に円高ドル安が進行するも、期を通じてみると円安ドル高となりました。

### 【市場の見通しと運用方針】

#### （市場の見通し）

○株式：トランプ大統領の政策に対する不透明感は煽っているものの、米国の企業業績は概ね堅調であることなどからリスク性資産は底堅い推移が期待されます。

○債券：国内金利は、日銀の利上げサイクル長期化観測の高まりなどを背景に緩やかな利上げ織り込みが想定されることから、徐々にレンジを切り上げる展開を見込みます。米国金利は、インフレ鈍化が確認される場合には利下げ観測の高まりなどを背景に緩やかに低下する展開も想定されるものの、トランプ政権の政策動向等を巡る不透明感を背景に明確な方向感が出づらいものと考えられ、概ねレンジでの推移が見込まれます。

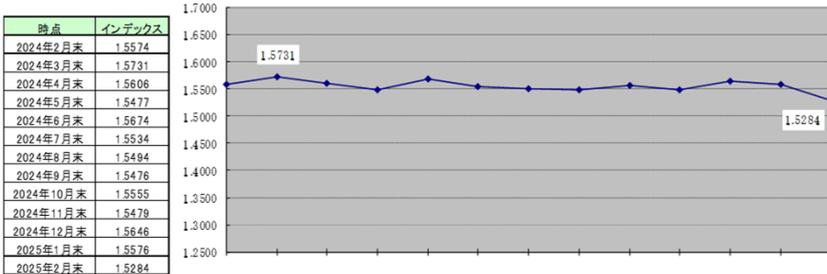
○為替：円ドルは、米国新政権の通商政策を巡る不確実性が煽るなかでは、上値余地は限定的となる可能性が想定される一方、日銀の慎重な利上げスタンス等を背景に実質金利差の縮小は緩やかなペースにとどまるものと見込まれることなどから、概ねレンジでの推移を見込みます。

#### （運用方針）

★国内債券、外国債券をアンダーウェイトとしつつ、国内株式を中立、外国株式をオーバーウェイトとします。

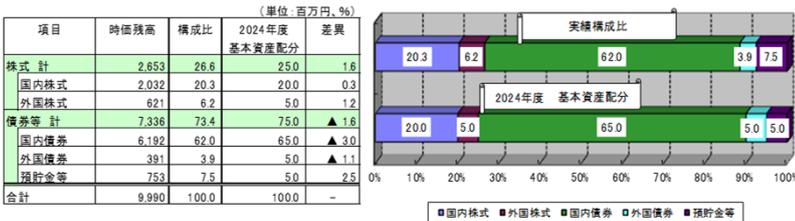
○国内債券・外国債券をアンダーウェイト、国内株式を中立、外国株式をオーバーウェイトとします。ただし、主要中銀の金融政策見通しや、信用環境、企業決算動向、地政学リスク等を慎重に判断しながら、機動的に各資産のウェイトを調整します。

### 【特別勘定指数（インデックス）の推移】



- 上記のインデックスとは、特別勘定の運用実績を数値に置き換えたもので、本特別勘定の運用を開始した時点（2001年1月末）を1として指数化したものです。
- 当実績は、特別勘定の運用などに必要な経費を控除したあとの数値です。また運用実績は、お払い込み保険料からご契約を締結・維持するために必要な費用を差し引いて運用しており、保険料全体に対するものではありません。示される過去の実績は、将来の結果を保証するものではありません。
- インデックスは、小数第5位を四捨五入しております。

### 【特別勘定資産の内訳】



- 上記数値は、2025年2月末時点の变額個人年金保険バランスA型の過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 基本資産配分は、運用環境の変化等により適宜検証や見直しを行います。
- 構成比は、小数第2位を四捨五入しております。

※このレポートは特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、募集を目的とするものではありません。  
 ※このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。かならず最終ページをご覧ください。内容について十分に確認してください。

# 変額個人年金保険「値千金」運用の概況（バランスB型）

## 運用の概況 <2025年2月末現在>

### 【運用内容】

★過去6ヶ月のインデックス伸び率は▲0.36%でした。

#### ○株式：

- 国内株式は、9月初旬に米国の景気減速懸念を背景に投資家のリスクセンチメントが悪化したことから下落するも、10月半ばにかけては過度な米国景気減速懸念の後退等を受けて上昇基調で推移しました。その後、1月末にかけては、内外政治の先行き不透明感や日銀の利上げ観測の高まりなどを背景に上値の重い展開が継続、2月には円高ドル安進行や米国の追加関税を巡る警戒感の高まりなどを受けて下落し、期を通じてみると下落して終わりました。
- 米国株式は、11月末にかけて、FRBによる利下げが実施されたことや米大統領選挙でトランプ氏が勝利し規制緩和等への期待が高まったことからNYダウが最高値を更新するなど上昇基調で推移しました。その後、米国金利の上昇等を背景に下落するも、1月末にかけては企業決算が概ね良好であったことなどから再び上昇に転じました。2月下旬には、米政権による関税政策への警戒感から上昇幅を縮小させるも、期を通じてみると上昇して終わりました。

#### ○債券：

- 国内金利は、1月半ばにかけて米国金利の上昇や円安進行を背景とした日銀の早期追加利上げ観測の高まりを受けて上昇基調で推移しました。その後、1月に日銀が追加利上げを決定し物価目標の持続的・安定的な実現の確度が高まっているとの認識が示される中、日銀高官が2025年度後半には1%程度まで短期金利を引き上げる必要があるとの認識を示し追加利上げ観測が高まったことなどから一段と上昇、期を通じて上昇基調で推移しました。
- 米国金利は、1月半ばにかけては、大統領選でのトランプ氏勝利を背景に財政悪化懸念が高まったことや、12月FOMCにおいて示された政策金利見通しで2025年の利下げ幅の縮小が示唆されたことなどから上昇基調で推移しました。その後2月末にかけては、市場予想を下回る経済指標が相次いで発表されたことなどを背景に米国の景気減速懸念が高まったことなどから低下基調となるも、期を通じてみると上昇して終わりました。

#### ○為替：

- 為替市場では、9月半ばにかけての円高ドル安進行後、11月中旬にかけては日米金利差の拡大等を受け円安ドル高が進行しました。その後一時的に円高ドル安となったものの、1月中旬にかけては12月の日米中銀合意を受けて高水準の日米金利差が継続するとの観測が高まり一段と円安ドル高が進行、2月末にかけては米国の関税政策に対する警戒感や日米金利差の縮小を背景に円高ドル安が進行するも、期を通じてみると円安ドル高となりました。

### 【市場の見通しと運用方針】

#### （市場の見通し）

○株式：トランプ大統領の政策に対する不透明感は煽っているものの、米国の企業業績は概ね堅調であることなどからリスク性資産は底堅い推移が期待されます。

○債券：国内金利は、日銀の利上げサイクル長期化観測の高まりなどを背景に緩やかな利上げ織り込みが想定されることから、徐々にレンジを切り上げる展開を見込みます。米国金利は、インフレ鈍化が確認される場合には利下げ観測の高まりなどを背景に緩やかに低下する展開も想定されるものの、トランプ政権の政策動向等を巡る不透明感を背景に明確な方向感が出づらいものと考えられ、概ねレンジでの推移が見込まれます。

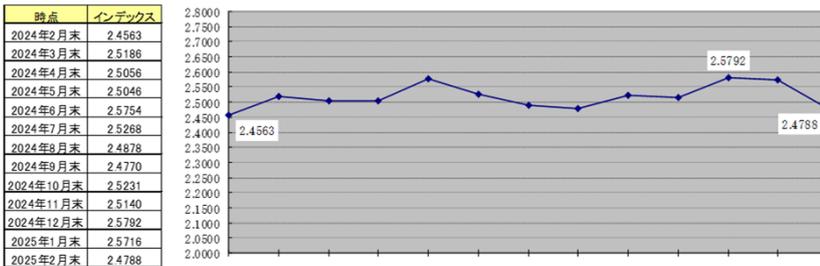
○為替：円/ドルは、米国新政権の通商政策を巡る不確実性が煽るなかでは、上値余地は限定的となる可能性が想定される一方、日銀の慎重な利上げスタンス等を背景に実質金利差の縮小は緩やかなペースにとどまるものと見込まれることなどから、概ねレンジでの推移を見込みます。

#### （運用方針）

★国内債券、外国債券をアンダーウェイトとしつつ、国内株式を中立、外国株式をオーバーウェイトとします。

○国内債券・外国債券をアンダーウェイト、国内株式を中立、外国株式をオーバーウェイトとします。ただし、主要中銀の金融政策見通しや、信用環境、企業決算動向、地政学リスク等を慎重に判断しながら、機動的に各資産のウェイトを調整します。

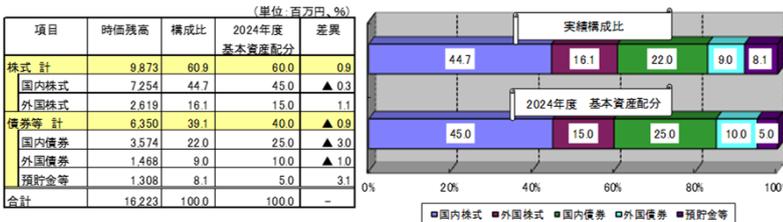
### 【特別勘定指数（インデックス）の推移】



|      | 24年3月  | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8月     | 9月     | 10月    | 11月    | 12月    | 25年1月  | 2月     |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 毎月   | 254    | ▲0.51  | ▲0.04  | 283    | ▲1.89  | ▲1.54  | ▲0.43  | 186    | ▲0.36  | 259    | ▲0.29  | ▲3.61  |
| 設定以来 | 151.86 | 150.56 | 150.46 | 157.54 | 152.68 | 148.78 | 147.70 | 152.31 | 151.40 | 157.92 | 157.16 | 147.88 |

- 上記のインデックスとは、特別勘定の運用実績を数値に置き換えたもので、本特別勘定の運用を開始した時点（2001年1月末）を1として指数化したものです。
- 当実績は、特別勘定の運用などに必要な経費を控除したあとの数値です。また運用実績は、お払い込み保険料からご契約を締結・維持するために必要な費用を差し引いて運用しており、保険料全体に対するものではありません。示される過去の実績は、将来の結果を保証するものではありません。
- インデックスは、小数第5位を四捨五入しております。

### 【特別勘定資産の内訳】



- 上記数値は、2025年2月末時点の変額個人年金保険バランスB型の過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 基本資産配分は、運用環境の変化等により適宜検証や見直しを行います。
- 構成比は、小数第2位を四捨五入しております。

※このレポートは特別勘定の運用状況を報告するためのものであり、専断を目的とするものではありません。  
 ※このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負担リスクなどをご確認いただきたい内容について記載しています。かならず最終ページをご覧ください。内容について十分ご確認ください。

## 特にご確認いただきたい重要事項【変額個人年金保険「値千金」】

### ■特別勘定とその運用リスクについて

- ・ この商品は、資産運用の実績が積立金額、解約返還金額、死亡給付金額および将来の年金額などの増減につながるため、他の保険種類の資産とは区分して資産の管理・運用を行います。そのため、特別勘定を設定し、他の資産とは独立した体制と方針に基づき運用します。
- ・ この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することになります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- ・ 特別勘定資産の評価は毎日行い、その成果を積立金の増減に反映させます。特別勘定資産の評価は、有価証券については時価評価、有価証券以外の資産は原価法とします。なお、為替予約、先物・オプション取引等のデリバティブ取引については、評価差額を損益に計上します。
- ・ 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資等に反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が、一時払保険料相当額を大きく下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。
- ・ バランスA型およびバランスB型における主な運用リスクは以下の通りです。

|         |   |
|---------|---|
| 株価変動リスク | 株式市場が国内外の政治・経済・社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。一般に、株式市場が下落した場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。               |
| 金利変動リスク | 金利変動により債券価格が下落するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。                      |
| 為替変動リスク | 外国為替相場の変動により外国通貨建資産の価格が下落するリスクをいいます。一般に、外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。          |
| 信用リスク   | 株式や公社債等の発行体が経営不振等の理由により、利息や償還金を決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、このような場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。 |

### ■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

- (1) ご契約時 : ご契約の締結に必要な諸経費として、ご契約時に一時払保険料の3%
- (2) 運用期間中 : 死亡給付金・災害死亡給付金のお支払いの財源や、ご契約の維持に必要な経費として、以下の費用を特別勘定の積立金額からご負担いただきます。

| 時期  | ご負担いただく額             |
|-----|----------------------|
| 毎日  | 特別勘定の資産総額に対して 年率1.1% |
| 毎月始 | 基本保険金額に対して 年率0.585%  |

その他、有価証券の売買時等の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率の変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

- (3) 年金受取期間中

| 項目      | 年金の種類     | 金額   | 備考                           |
|---------|-----------|--|------------------------------|
| 保険契約関係費 | 確定年金      | 支払年金額に対して年率1.0%                                  | 第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。 |
|         | 保証期間付有期年金 |  |                              |
|         | 保証期間付終身年金 | 保証期間中：支払年金額に対して年率1.0%<br>保証期間経過後：支払年金額に対して年率2.0% |                              |

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

#### ■その他ご留意いただきたい事項について

- ・ この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取になる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じることがあります。

#### 【積立金の移転について】

- ・ 契約日から1年経過後より、積立金を他の特別勘定に移転することができます。
- ・ 積立金は全額移転するものとし、一部移転は取扱いません。
- ・ 積立金の移転の請求は月1回に限りますが、基本保険金額の減額をした月は取扱いません。
- ・ 移転についての手数料はかかりません。
- ・ バランスA型・バランスB型は基本資産配分が異なるため、上記各運用リスクの度合いが異なります。積立金の移転を行う際はご注意ください。

**この商品は、現在新規のお取扱をしておりません。**

この資料は、既に変額個人年金にご加入のお客さまに、特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、募集を目的とするものではありません。